

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 宮城県塩竈市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	宮城県塩竈市			
所在地	〒985-0052 宮城県塩竈市本町1-1 壺番館庁舎 1階			
担当部局連絡先	福祉子ども未来部高齢福祉課高齢者支援係 電話番号 022-364-1204 Eメール kaigofukusi@city.shiogama.miyagi.jp			
連携部局連絡先	総務部危機管理課危機管理係 電話番号 022-355-6491 Eメール kikikanri@city.shiogama.miyagi.jp 福祉子ども未来部生活福祉課障がい支援係 電話番号 022-364-1131 Eメール seikatsu@city.shiogama.miyagi.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	×
	別紙のとおり			
備考	連携部局、係員追加			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】(宮城県 塩竈市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況	
【1】 市町村事業名	塩竈市個別避難計画策定事業	
事業概要	高齢化が進み、本土と離島(4島)を持つ本市として、避難行動要支援者名簿登録者のうち、優先度が高い者を選定し、令和8年までに「個別避難計画」を作成し、住民の安全を確保するもの。	
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>(庁内の連携体制)</p> <p>高齢福祉課：個別避難計画全体取り纏め、福祉専門職との連携 危機管理課：消防団・自主防等防災関係団体との連携。災害時の指揮担当課 生活福祉課：障がい者支援、民生委員児童委員等との連携</p> <p>上記、三課の連携体制をベースに取り組むことを確認した。</p> <p>課題：三課間の連携がスムーズにいけない。</p> <p>取組：三課での定期的な進捗状況確認や、庁内協議を図る</p> <p>対応：引続き本件に関しては、高齢福祉課がもっとイニシアティブをとって、進めていく。</p>	
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>ケアマネ協会、民生委員児童委員、5地区地域包括支援センターに対し、取り組み内容等を説明し、まずは、介護認定や福祉サービス利用を受けている本人と関係性が強い福祉専門職らへ協力依頼をお願いした。</p> <p>課題：上記、団体以外にも協力を求めていくことが必要</p> <p>取組：各定例会での事業の概要や理解を求める。</p> <p>対応：庁内担当課を通じ、協力依頼をお願いする。</p>	
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>実施内容：介護度3以上の方及び身体障がい者1・2級の方及び津波浸水域内の方の計画作成</p> <p>実施方法：</p> <p>ア. 市内21居宅介護支援事業所を含め、介護支援専門員らへの説明会若しくはWeb会議での説明会及び市内5地区の民生委員児童委員や町内会への制度周知</p> <p>イ. 計画策定事業、委託料要綱整備</p> <p>ウ. 策定に係る、本人の意向確認調査の実施</p> <p>エ. 福祉専門職らへ委託作成依頼</p> <p>課題：①認定を受けていない者や福祉サービス利用がない作成をどうするか？ ②策定意向確認を行った結果、作成に「同意しない人」のフォロー</p> <p>対応：①については、次年度に民生委員・自治会・自主防災組織への作成依頼を検討 ②については、まずは、各地区地域包括支援センターへ依頼及び①と同様</p>	
【5】 アピールポイント	離島における防災組織と連携した避難計画の策定、スキームの確立及び本土側への応用	
【6】 事業による 成果目標	本土や離島、沿岸部における避難確保及び地域支援者らの参画による支援体制の醸成	
【7】 事業実施 スケジュール	令和4年1月	計画策定の優先順位等について内部協議・検討
	令和4年3月	離島モデルケース策定
	令和4年5月	宮城県ハザードマップ公表
	令和4年6月	宮城県津波浸水想定設定説明会参加・本人への策定意向確認
	令和4年7月	庁内協議及び台帳整備
	令和4年8月	住民らに、津波浸水想定説明会を実施(本土163名)

	<p style="text-align: right;">(離島 8名)</p> <p>各地区民生委員定例会・各町内会への周知 策定に係る、庁内協議</p> <p>令和4年9月 令和4年10月 令和4年11月 令和4年12月1日 令和5年1月 令和5年2月 令和5年3月 令和5年4月</p> <p>二市三町ケアマネ協会より、意見交換 住民らに、地域防災計画の進捗状況説明会 要綱制定 委託事業所への説明会実施 委託事業所との契約 委託事業者への委託料清算 地域防災計画改定 (※個別避難計画の詳細を定めること)</p>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果 (宮城県 塩竈市)

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>高齢福祉課：個別避難計画全体取り纏め、福祉専門職との連携 危機管理課：消防団・自主防等防災関係団体との連携。災害時の指揮担当課 生活福祉課：障がい者支援、民生委員児童委員等との連携 上記、三課の連携体制をベースに取り組みを確認した。 課題：三課間の連携がスムーズにいかない。 対応：本件に関しては、高齢福祉課がもっとイニシアティブをとって、進めていたが、</p>
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>ケアマネ協会、民生委員児童委員、5地区地域包括支援センターに対し、取り組み内容等を説明し、作成依頼を委託した。 課題：作成に関しては、専門職の協力が不可欠であり、事業所単位で断られた場合は、作成を進める上で困難を極める。 対応：市内・市外の事業所への委託依頼。 指定居宅介護支援事業所 22事業所(市内) 8事業所(市外) 塩竈市立病院(直営) 1事業所 5地区地域包括支援センター 5事業所 結果：介護認定を受けている事業所や福祉サービス利用者の事業所の協力の基、作成することができた。</p>

	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称		社会福祉法人 嶋福祉会 障がい者福祉相談支援センター しおーも				
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月末日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	52,361人	627人(11.97%)	249人(0.47%)				
○優先度の考え方の概要 ア 要介護3～5：(計83人 男22人 女61人) イ 独居かつ身体・精神障がい者1・2級かつ要支援1～要介護2 (計16人 男8人 女8人) ウ 津波浸水区域内に登録している195名							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		3	53	50	50	50	43
○訓練など実効性を確保する取組の概要 →令和4年度においては、実際に訓練は出来なかった。							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	①実際の災害時に円滑な避難支援ができるよう、本人が家のどこにいるか、すみやかに脱出できる経路はどこなのか?など、具体的に記載した見取図を記入し、様式を作成すること。 ②作成者の負担軽減を踏まえて、委託料として、1件あたり4千円を支払うこととした。 ③避難支援者の役割を明確にするために、事務マニュアルを作成し、本人や避難支援者への説明を、専門職から行うこととした。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	○広報やHPでの周知 ○民生委員・地域包括支援センター定例会、老人クラブや高齢者福祉計画・介護保険推進委員会での周知 ○出前講座の登録						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		3	43	50	50	50	53
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 令和4年度 【介護認定等がある方】 福祉専門職らへ委託依頼・作成 令和5年度以降 【介護認定等がない方】 民生委員・自治会・自主防災組織へ委託依頼・作成							

【ステップごとの取組の実施結果】(宮城県 塩竈市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	△	課題	市全体で協議しなければならないが、実際には、担当課での取組になっており、他課の意識が低い。
			取組内容 (取組方針)	担当課でイニシアティブをとって巻き込んでいく。
			取組の 成果・結果	作成に係る要綱を整備後に、他課と連携し、本人や支援者らを含めて、モデル作成することができた。 ・介護認定及び障がいのある世帯 ・津波浸水地区のある世帯
			理由	各担当課で意識の向上を図り、作成に係る理解を深めていくため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	当初は、要介護認定3～5、身体障がい者1・2級があり、歩行困難の方を想定していたが、事業の途中で、県のハザードマップ公表に伴い、急遽、要件を広めなければならなかった。
			取組内容 (取組方針)	県のハザードマップのデジタル化の検討、システム改修の検討を行った。
			取組の 成果・結果	令和5年度予算より、ハザードマップのシステム改修を予定している。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	策定に関しては、震災以降、市内各地区地域包括支援センターや事業所の災害に対する意識が高く、大変協力的である。しかし、近隣自治体では個別避難計画の予定がない事や、作成者に係る責任や説明責任に一部不安の声もあった。
			取組内容 (取組方針)	各種定例会や二市三町ケアマネ協会に事前相談を行い、事業概要の理解を得ることができ、円滑に進めることができた。
			取組の 成果・結果	重要事項説明書や作成マニュアル化を図り、各事業所へ作成の必要性や不安の解消することができた。
			理由	市が委託する市内各地区包括支援センター及び指定居宅介護支援事業所についても、対面による年2回の定例会やWeb研修を通じて、顔馴染みでもあり、気軽にやりとりすることができた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	△	課題	同時並行で、地域防災計画の改定と地域福祉計画作成が令和5年度改訂のため、自主防災組織を参集するのが難しい。
			取組内容 (取組方針)	優先度が高い人がいる地区に特化して理解を頂く、働きかけを行っていく。
			取組の 成果・結果	離島については、各島の区長へ説明し理解をしてもらえたが、本土については、住民への周知が不十分であった。
			理由	広報誌やHPでの周知はできたものの、対面による説明を令和4年度、地域防災計画の改定と地域福祉計画策定があり、各委員になっている「自主防災組織」の参集が難しく、できなかったため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	住民基本台帳データや介護認定者データ、障がい者データを抽出しなければならない。
			取組内容 (取組方針)	他課への「個別避難計画」の重要性を理解してもらうために、説明を行う。
			取組の 成果・結果	定期的に各課の協力もあり、情報収集に努めることができた。
			理由	

6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課 題	支援者の協力が必須となるが、日常業務もあり、作成に係る事前準備や訪問調査する時間などを考慮すると、無償で委託することが現実的に難しい。
			取組内容 (取組方針)	新たに要綱を整備し、1件作成するにあたり、4千円の委託料を支払うこととした。
			取組の 成果・結果	全体の作成依頼件数78件の内、56件(71.79%)を福祉専門職らへ委託し作成することができた。
			理 由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課 題	実際に訓練するまでのスキームが出来ていない。
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	個別避難計画様式作成しかできなかった。
			理 由	様式作成するまでのプロセスに時間を費やしたこと

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (宮城県 塩竈市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	○県のハザードマップ公表を基に、新たな津波浸水区域対象者をゼンリン地図に手作業で分類することが出来た。 また、作成にあたっては、事前に福祉専門職らがハザードマップの確認を行い、本人や避難支援者へ災害のリスクについて周知をすることができた。
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	-	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	-	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	△	○各地域包括支援センター定例会参加 ○市内居宅介護支援事業所Web会議実施
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	△	○被災者支援システムの検討を、庁内で検討を行うものの、り災調査に関する課題があったため、導入を断念した。 ○ハザードマップ更新を令和5年度にシステム改修することとなった。
(コ) その他のもの	○	○作成に係る要綱策定、作成事務マニュアルや各種様式を整備することで、一定のスキームを作ることができた。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、民生委員、	
地域調整会議		
避難支援等実施者	親族、民生委員、近所、生命保険外交員、自主防災組織	作成依頼する事業所や行政で、本人と関わりのある方を探す。
避難支援等関係者	親族、民生委員、近所、生命保険外交員、自主防災組織	作成依頼する事業所や行政で、本人と関わりのある方を探す。
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	実績なし	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：高齢福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：
部署名：生活福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	円
令和5年度当初予算額	323,000円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	627人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	個別避難計画についての事業概要を各民生委員に説明を行った。
電子媒体	動画	
	広報誌	広報 令和5年4月号
	SNS	LINE
	ウェブサイト	https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/12/37361.html
	広報番組	河北新報 取材・紙面への掲載記事
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

茨城県古河市、兵庫県明石市

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	3	106					
のべ時間	6	不明					